

子育て支援の拡大

問 次世代育成支援対策推進事業に伴う市町村行動計画を策定中と思いますが、これまでの子育て支援の施策、本事業を進めるに当たって各方面から出る多くの声を評価する中で、策定中の行動計画に取り入れるものがありますか。現在の奨学金制度を拡大して子育て支援の一環としてとらえるつもりはないか。子育て支援の内容を総合的に盛り込み、若い人達に安心を与えたい

答 今までなかった御前崎地区2園にミニ子育て支援センターを設置、ファミリーサポート事業の推進等のダイジェスト版を各戸に配布します。待機児童対策として、園の改修整備、保育者が自宅で保育する保育ママ事業も考えていきます。奨学金制度では16年度には31名が選考さ

れました。他の奨学金制度も充実してきておりますので、優秀な人材を育成するという趣旨で一定の線引きをご理解下さい。

行政評価の導入

問 昨年の12月定例議会でも質問しましたが、行政改革を積極的に進めるために行政評価や目標管理を職員に認識させる必要があると思います。執行部での導入計画取り組みはどうなっているのか

答 予算を執行してからの評価と見直しが重要になります。評価方法の徹底、数値目標の検証、職員の意識改革を徹底させなければなりません。統一したルールづくりを確立するために、外部のコンサルタントや専門家の指導も考えます。今後政策評価のできる行政評価として制度を確立するとともに、その体制づくりを検討していきます。

少人数学級について

問 法定基準の1学級40人を超えないとする学級編成の中、全国的にも少人数学級の編成をする自治体が増えている。現在市内の小中学校、特に小学校では、学年によりかなりの差がある。せめて低学年の見直しと、将来的なことも踏まえてのお考えは

答 国や県からの教員加配を受け、多様な学習集団の編成や、授業の研究に取り組んできた。子供の実態に合った指導形態を工夫することで確かな成果が見られ自信を深めている。複数教員で指導する学習支援員の配置が有効であると考える。又、確実な成果を上げるべく、各校には教員の資質の向上を常に図るよう要望している。



学校の防犯対策について

問 昨今の相次ぐ悲惨な事件は人ごとでは済まされません。各学校の警備体制はどのようになっていますか

答 本市の7小中学校及び8幼稚園では、独自の不審者対策マニュアルを全校、全園で作成している。不審者対策訓練や防犯避難訓練を行っている。更に、教職員の為の訓練や、門の施錠等、勝手に校内に入ることを拒む意思表示をしている。来校者には必ず受付を通るよう徹底を図り、受付での記入やワッペンをつけるなどしている。防犯のための道具は、幼稚園は教師全員が笛を首から下げ、小中学校では新たにさすまた、催涙スプレー等を備えた所もある。平日の警察のパトロール協力要請も行っている。職員の校内研修や児童生徒の防犯避難訓練に対する能力や意識を高め、市全体が犯罪の少ない地域になるよう全住民が心がけていく協力も呼びかけていきたい。